

21

深圳経済特区と珠江デルタ経済圏

はま かつ ひこ
浜 勝 彦

はじめに【略】

- I 深圳経済特区の建設過程【一部略】
- II 珠江デルタ経済開放地帯の形成【略】
- まとめ【略】

出典 『経済開放下のアジア社会主義諸国』
浜勝彦編 研究双書339
アジア経済研究所 1985年 第12章

はじめに【略】

I 深圳経済特区の建設過程

1. 先行する蛇口工業区【略】

2. 深圳経済特区の建設過程

(1) 鄧小平のイニシアチブ【略】

(2) 経済特区の行政面の建設

1979年2月22日、宝安县が省直轄市に昇格することを国务院が認可して深

圳市が生まれた。経済特区として建設する部分は、2000平方キロメートルのうち約300平方キロメートルということが1980年には次第に固まり、81年10月には非経済特区部分に深圳市の下部機構として宝安县が再建され、深圳市は327.5平方キロメートルの経済特区と1700平方キロメートルの宝安县から構成されることになった。

人事の面でも、1982年第1四半期に従来の繁雑化した機構を簡素化し、局以上の機構を65から32に減らし⁽¹⁴⁾、幹部数も300余から100人程度に減らしたといわれる。1980年2月吳南星に代わって市党委書記として赴任した梁湘が、81年10月には深圳市委書記兼市長となり、梁湘の下に一本化した指導体制が形成された⁽¹⁵⁾。

香港との国境で人と物の出入りを簡素化すると同時に、特区と宝安县の間に第2の境界線を設置することが検討された。これは、香港ドル、外貨兌換券、人民幣の3種類の通貨が流通する経済特区の市場体制と、人民幣のみの内地の市場とを隔離する必要があるからである。

この81.2キロメートルの「管理線」の建設は1981年6月に決定、82年4月工事が始められ、総投資額1億3500万元を用いて、85キロメートルの巡羅道路とその外側の2.8メートルの高さの高圧電線つきバリケード、および六つの検問所と29の農用通路を建設した。1983年12月から巡回試験が始められ、84年8月1日から本格検査を開始し、85年3月13日に国家が検収、完成した⁽¹⁶⁾。

第2線通行管理を容易にするために、1984年6月7日から12歳以上の深圳住民に住民証明書を発行して、これの携帯を義務づけた。この証明書は「深圳市経済特区居民証」と「深圳市経済特区暫住証」の2種類で、これを持っていれば第2線の通行に特別な申請がいらないとされている⁽¹⁷⁾。

1984年8月1日の検査・管理開始以後、農村商品の流入や人の往来も、ほとんど従来と変わらず、経済的な影響は出ていないという⁽¹⁸⁾。

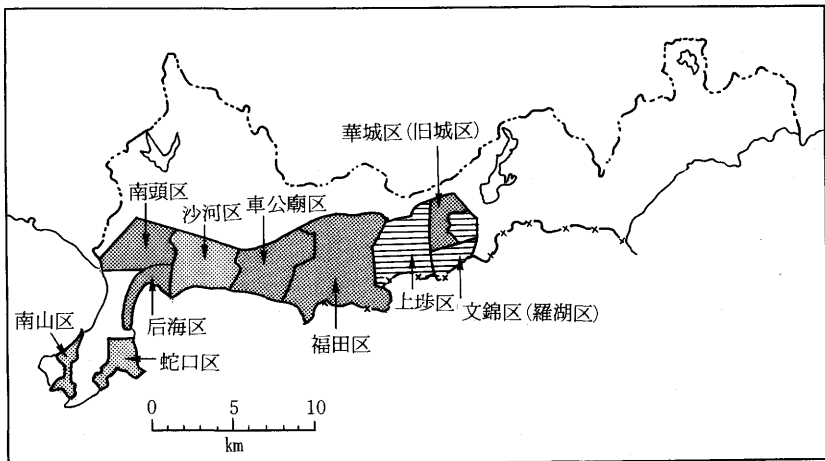
(3) 投資と建設

深圳経済特区では、土地基盤整備、上下水道、電気、ガス、電話などの設置、工場ビル、住宅の建設などのインフラ建設の段階、これにひきつづいて外資導入による工場建設の段階が重複して進んでいる。

規模の大きな深圳経済特区のインフラ建設の特色は、いくつかの工業区、商業区を設定して、順を追って開発を進めてゆく方式をとっていることである。

深圳駅前の羅湖小区は商業センターとしてすでにビルの林立した都市の姿をみせている。隣接する旧市街24平方キロメートルについては、1981年12月末香港新奇世界旅遊社有限公司と深圳特区發展公司の間に、合作建設協議書が調印され華城有限公司というデベロッパーの下に開発が進められた。上埗工業区20平方キロメートルの建設は特区の深圳工業發展公司が開発を進め、ここには電子工業部、航空工業部が外資を導入して工場を設置、電気電子工

第2図 深圳経済特区の主な開発区



(出所) 朱劍如編『中国最大の経済特区——深圳——』, 広角鏡出版社, 1983年, 89ページ。

業区としての姿を見せている。

福田ニュータウン30平方キロメートルの開発は香港の合和会社が主体となって進められることになり、1981年11月に協議書が調印された。30年間に20億香港ドルを香港側が投資し、住宅、商業、工業の総合都市を建設する計画になっている。

沙河工業区は中央の僑務委員会と広東華僑企業会社が開発を進め1984年には13の工場が操業している。既述の蛇口工業区は、1982年6月に南山開発株式会社を設立して、赤湾の石油開発基地港建設にのり出した。

さらに南頭地区に、38平方キロメートルの大規模な石油開発基地を建設するために1984年8月、深圳経済特区発展公司、中国南海石油聯合服務総公司、香港の中国光大実業公司の共同出資で南海石油深圳開発服務総公司が設立された。

深圳経済特区発展計画は、1981年5月に立案され、2000年の人口は50万人とされた。その後、香港資本がインフラ開発に参入することになり、1981年11月には計画が拡大修正され、2000年の人口は100万9000人ということになった。その後さらに専門家の検討を経て、1982年秋には2000年の人口が80万人に落ち着いたといわれる。この計画では工業生産額目標は1980年5100万元に対し、90年が36億元、2000年が120億元、農業生産額は80年の2600万元に対し、90年が9000万元、2000年が1億元となり、2000年までの年間平均伸び率は工業で31%、農業で7%が予定されている⁽¹⁹⁾。

第1表【略】によって深圳経済特区の基本建設投資および外資導入状況を見ると、次のような特徴が指摘される。

基本建設投資は1980年以来年々倍以上の伸びを示してきたが、83、84年になって40%、70%の伸びにとどまり、インフラ建設の初期の高潮は過ぎ去りつつあることを示している。中央政府の4年間の投資（基本建設のほか工場設備などを含む）は5億9536万元で、そのうち交通部招商局が蛇口工業区に投入したのは1億5000万元にのぼるとされる⁽²⁰⁾。

外資の導入では、件数で1981、82年が各500台、83、84年が各800台とあま

り拡大していないが、81年の68億香港ドルと84年の51億香港ドルの投資約束が目立つ。1981年のものは香港資本のインフラ開発への参入によるもので、84年は比較的大型の合弁、単独外資の工業部門への進出が多くなり、実際投資でも50.4%増と新たな投資の高まりを示している。このことは外資導入件数に占める合弁、合作、単独外資の比重が1983年には28.9%にまで高まっていることにもみられ、初期の委託加工、補償貿易型から、本命の技術水準の高い工業の進出への移行が起こっている、と評価されている⁽²¹⁾。

1979年から83年までの外資導入は、件数では圧倒的に工業が多いが、実際投資額では工業は半分以下で、件数で2.3%の不動産（建築業を含む）投資が26.5%を占め、外資によるインフラ建設が重要な役割を果たしたことを示している。

新しい投資動向として、国内各企業の深圳経済特区への投資が増えていることがあげられる。1984年上半期、国内企業との契約は600余件、契約額は8億円で3億500万元が実際に投資された⁽²²⁾。

(4) 経済体制改革

規模と面積が大きく多様な問題を抱える深圳経済特区では、蛇口工業区にくらべて経済体制改革に対しては比較的慎重であったとみてよいが、1984年10月上旬には深圳市改革工作会議を開いて「深圳経済特区内部管理体制改革試行方案」の実施について検討し、改革は局部的段階から全面的系統的改革の段階に入った、としている⁽²³⁾。

まず、深圳経済特区の自主権拡大の方面についてみると、外資導入と投資の大幅な自主権が当初から認められ、財政面では1985年まで中央が補助しないかわりに上納も免除され、財政の自由な運用が認められている。しかし、依然中央官庁の直接管理する企業・事業も多く、これらの企業・事業収益は主管部門を通じて中央に吸収されてしまうという問題点があるという⁽²⁴⁾。

1984年7月17日、中国人民銀行深圳経済特区分行は、国内の枠組から独立して、特区の中央銀行としての機能が認められた。また、10月には市の電信

発展会社が広東省の深圳郵電局から独立して、市の管理下に独自の経営を展開することになった。将来像としては、深圳市政府が香港政庁に類似した独立の機能を果たすようになるべきだ、という議論が有力である。

経済管理面では、国家計画管理部分を縮小して市場流通にゆだねる方向に改革を進めており、1983年には商業部門の消費財買付商品の75%、小売商品の70%以上が自由価格（協議価格を含む）で取引された⁽²⁵⁾。また同年の鋼材、セメント、木材、石炭、ガスの5大資本財購入では、国家計画価格による配分10.87%、自由価格による購入25.10%、現地生産5.96%、輸入50.10%となっていた⁽²⁶⁾。

また深圳特区内で、1984年11月1日から食糧、食油、食肉のキップによる販売が廃止になり、市場価格で自由に購入できるようになった。

企業・事業の組織管理の面では、行政と企業の分離が進められている。1984年6月には経済特区建設会社が解体されて、八つの独立採算の專業会社が設置された。9月には、市財政局の企業部分を独立させて財務会社と財政開発会社を設立して積極的経営にのり出した。10月には市の対外貿易總公司を深圳経済特区対外貿易(集团)公司に改組して、所属していた六つの專業会社に独立経営権を与えた。11月には市政公用事業管理公司(6月設置)の下に市政サービスのための八つの專業会社を設立、独立採算で経営を請負させた。

1984年4月以来、国営企業と事業団体のトップに対して従来の任命制人事を改革して、「大衆推薦、組織審査、民主選挙、会社が契約」という蛇口で開発された方式を採用、5～7月には56の企業と団体でこの方式で工場長、經理、主任などが選任された。年後半には全面的普及がはかられている。また、年後半から国営企業で従来の党委員会の指導の下における工場長責任制を改め、工場長(經理)単独責任制が全面的に実行に移された。企業にはまた株券と債券の発行権も認められた⁽²⁷⁾。

賃金制度では各種企業で蛇口方式をはじめ多様な賃金体系が試みられている。公務員については、9月から「深圳特区国家機關、事業單位賃金改革方案」にもとづいて、従来の級別賃金と多様な手当と補助金、奨励金を廃止し

て、基本賃金プラス職務賃金プラス年功賃金制度が導入された。

企業労働者の多数を占めるようになった契約労働者に対しては、退職後のための社会労働保険制度が導入されつつあり、1983年には4800人、84年上半年には1万1600人がこれに加入した。

3. 深圳経済特区建設の問題点【略】

4. 開放政策の新段階【略】

II 珠江デルタ経済開放地帯の形成【略】

まとめ【略】

〔注〕—————

- (14) 『深圳特区報』, 1984年6月28日。
- (15) 朱劍如主編『中国最大の経済特区——深圳——』, 広角鏡出版社, 1983年, 4～5ページ。
- (16) 『深圳特区報』, 1984年8月28日; 8月30日; 『中国特区手冊』, 1984年, 18～19ページ; 『南方日報』, 1985年3月14日。
- (17) 『南方日報』, 1984年6月12日。
- (18) 『深圳特区報』, 1984年11月22日。
- (19) 朱劍如主編, 前掲書, 23～25, 33ページ。
- (20) 『南方日報』, 1984年11月2日。
- (21) 『深圳特区報』, 1984年11月6日。
- (22) 『南方日報』, 1984年9月5日。
- (23) 『深圳特区報』, 1984年10月10日。
- (24) 『港澳経済』, 1984年第3・4号, 管元平論文。
- (25) 『港澳経済』, 1984年第5号, 黄・朱論文。
- (26) 『学術月刊』, 1984年第10号, 梁文森論文。
- (27) 『深圳特区報』, 1984年8月7日。

(浜勝彦／執筆時：アジア経済研究所動向分析部主任調査研究員, 現：創価大学文学部教授)